

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸本 明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 竹多 政博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 野崎 敬吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	2,547,928 (891,301)	2,622,558 (893,470)	3,474,024
経常利益	(百万円)	134,842	85,410	172,133
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	84,907 (21,569)	37,045 (12,668)	112,057
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	107,233	32,392	126,500
純資産額	(百万円)	1,200,322	1,229,278	1,219,470
総資産額	(百万円)	2,695,990	2,763,357	2,724,092
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円)	139.79 (34.69)	58.82 (20.12)	182.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	139.77	58.81	182.90
自己資本比率	(%)	43.5	43.4	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	115,281	64,528	207,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	124,935	69,276	159,989
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,280	38,287	30,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	579,883	635,276	604,854

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画「構造改革ステージ2」（2017年3月期～2019年3月期）の下、「走る喜び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、全領域でビジネスの質的成長を目指し、ブランド価値のさらなる向上に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間においては、「マツダ CX-5」と「マツダ CX-8」の商品改良モデルを日本市場に導入しました。「CX-5」は、当社の日本国内向け車種として初めて2.5L直列4気筒直噴ガソリンターボエンジン「SKYACTIV-G 2.5T」を設定し、力強く上質な走りを実現しました。「CX-8」では、「SKYACTIV-G 2.5T」と自然吸気の2.5L直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G 2.5」の2種類のガソリンエンジンを新たに設定し、お客さまの多様なニーズに応えるエンジンラインアップとしております。技術面では、新世代車両運動制御技術「スカイアクティブ ピークル ダイナミクス」の第二弾として、「G-ベクタリング コントロール プラス（以下、GVC プラス）」を開発し、「CX-5」と「CX-8」の商品改良モデルに搭載しました。GVC プラスは、ハンドルを切った際の制御に加え、新たにハンドルを戻す際の制御を追加し、高速走行時の車線変更や滑りやすい路面環境においても安心感の高い動きを実現しています。

[グローバル販売]

当第3四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、日本及びタイやベトナム等のアセアン地域での販売が増加した一方で、景気減速による販売環境の悪化で中国の販売が大幅に減少したこと等により、前年同期比1.4%減の1,170千台となりました。車種別では、「CX-5」や「CX-8」等のクロスオーバー系車種の販売が引き続き好調に推移しております。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

昨年11月に導入した「CX-5」と「CX-8」の商品改良モデルが販売を牽引したこと等により、前年同期比7.4%増の150千台となりました。導入以来順調な販売が続く「CX-8」は、「2018-2019日本自動車殿堂カーオブザイヤー」を受賞しております。

<北米>

米国は、「CX-5」等のクロスオーバー系車種の販売が引き続き堅調であった一方で、需要の縮小が続くセダン系車種の販売が減少したことにより、前年同期比1.8%減の216千台となりました。北米全体では、「Mazda2」の販売が好調なメキシコで台数が増加したこと等により、前年同水準の320千台となりました。

<欧州>

ドイツの販売が減少したものの、ロシアの販売台数は需要の伸びを上回る大幅な増加となったほか、英国やスペインでも台数が増加したこと等により、前年同期比1.9%増の196千台となりました。車種別では、「Mazda2」と「CX-5」の販売が好調に推移しております。

<中国>

景気減速による販売環境の悪化等により、主要車種である「Mazda3」を中心に販売台数が大幅に減少したことから、前年同期比20.5%減の195千台となりました。

<その他の市場>

主要市場であるオーストラリアは、他社との競合激化等により前年同期比5.1%減の82千台となりましたが、タイやベトナムの販売が好調なアセアン地域で前年を大きく上回る販売となったこと等により、その他市場全体では前年同期比7.4%増の309千台となりました。

[財政状態及び経営成績]

経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、出荷台数の増加等により、2兆6,226億円(前年同期比746億円増、2.9%増)となりました。営業利益は、出荷台数の増加やコスト改善活動の効果の一方で、競合激化による販売費用の増加や為替影響等により、596億円(前年同期比475億円減、44.4%減)、経常利益は、持分法による投資利益273億円を計上したことから854億円(前年同期比494億円減、36.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用403億円等により、370億円(前年同期比479億円減、56.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績

日本は売上高が2兆1,481億円(前年同期比514億円増、2.4%増)、セグメント別営業利益(以下、営業利益)は151億円(前年同期比539億円減、78.1%減)となりました。北米は売上高が1兆153億円(前年同期比151億円減、1.5%減)、営業利益は287億円(前年同期比131億円増、83.9%増)、欧州は売上高が5,279億円(前年同期比33億円増、0.6%増)、営業利益は102億円(前年同期比42億円増、70.0%増)、その他の地域は売上高が5,375億円(前年同期比394億円増、7.9%増)、営業利益は162億円(前年同期比30億円減、15.6%減)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より393億円増加し、2兆7,634億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より295億円増加し、1兆5,341億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より624億円増加し、5,603億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益370億円に対し、配当金の支払220億円等により、前連結会計年度末より98億円増加し、1兆2,293億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント減少し、43.4%(劣後特約付ローンの資本性考慮後44.7%)となりました。

なお、「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より304億円増加の6,353億円、有利子負債は、前連結会計年度末より624億円増加の5,603億円となり、この結果、750億円のネット・キャッシュ・ポジションとなっております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益798億円に対し、たな卸資産の増加による運転資金の増加等により、645億円の増加(前年同期は1,153億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出715億円等により、693億円の減少(前年同期は1,249億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、47億円の減少(前年同期は97億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等を目的とした長期借入金の調達に対し、長期借入金の返済や配当金の支払等により、383億円の増加(前年同期は533億円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、987億円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	631,803,979	631,803,979	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	631,803,979	631,803,979		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		631,803		283,957		193,847

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,036,400 (相互保有株式) 普通株式 42,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 629,478,000	6,294,780	同上
単元未満株式	普通株式 246,679		
発行済株式総数	631,803,979		
総株主の議決権		6,294,780	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	74
ヨシワ工業株式会社	53
計	127

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	2,036,400		2,036,400	0.32
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600		22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300		20,300	0.00
計		2,079,300		2,079,300	0.33

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,863	442,466
受取手形及び売掛金	221,532	178,980
有価証券	219,300	193,800
たな卸資産	399,787	442,038
その他	125,956	155,178
貸倒引当金	1,028	954
流動資産合計	1,361,410	1,411,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,806	193,939
機械装置及び運搬具（純額）	268,861	275,747
土地	406,117	404,844
リース資産（純額）	5,752	4,790
その他（純額）	93,886	103,089
有形固定資産合計	971,422	982,409
無形固定資産	35,862	35,712
投資その他の資産		
投資有価証券	210,605	198,390
退職給付に係る資産	3,798	4,115
その他	141,665	131,891
貸倒引当金	670	668
投資その他の資産合計	355,398	333,728
固定資産合計	1,362,682	1,351,849
資産合計	2,724,092	2,763,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,589	412,902
短期借入金	101,844	103,612
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	74,121	28,270
リース債務	2,420	2,253
未払法人税等	15,567	14,190
未払費用	203,396	199,936
製品保証引当金	104,435	97,389
その他	76,892	68,565
流動負債合計	996,264	947,117
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	265,653	373,207
リース債務	3,855	2,965
再評価に係る繰延税金負債	64,553	64,553
関係会社事業損失引当金	821	922
退職給付に係る負債	67,287	59,920
その他	56,189	55,395
固定負債合計	508,358	586,962
負債合計	1,504,622	1,534,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	264,910	264,913
利益剰余金	536,856	551,406
自己株式	2,230	2,215
株主資本合計	1,083,493	1,098,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,786	3,799
繰延ヘッジ損益	305	995
土地再評価差額金	145,574	145,574
為替換算調整勘定	28,576	33,708
退職給付に係る調整累計額	16,657	14,839
その他の包括利益累計額合計	109,432	101,821
新株予約権	183	255
非支配株主持分	26,362	29,141
純資産合計	1,219,470	1,229,278
負債純資産合計	2,724,092	2,763,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,547,928	2,622,558
売上原価	1,945,588	2,049,611
売上総利益	602,340	572,947
販売費及び一般管理費	495,220	513,387
営業利益	107,120	59,560
営業外収益		
受取利息	2,662	3,529
持分法による投資利益	26,566	27,257
為替差益	3,311	-
その他	5,117	5,551
営業外収益合計	37,656	36,337
営業外費用		
支払利息	5,599	4,557
為替差損	-	2,128
その他	4,335	3,802
営業外費用合計	9,934	10,487
経常利益	134,842	85,410
特別利益		
固定資産売却益	838	471
投資有価証券売却益	321	1,729
その他	11	26
特別利益合計	1,170	2,226
特別損失		
固定資産除売却損	2,326	3,339
減損損失	1,151	650
災害による損失	-	1 3,726
関係会社事業損失引当金繰入額	100	101
訴訟和解金	7,539	-
その他	121	-
特別損失合計	11,237	7,816
税金等調整前四半期純利益	124,775	79,820
法人税、住民税及び事業税	24,772	23,601
法人税等調整額	13,503	16,731
法人税等合計	38,275	40,332
四半期純利益	86,500	39,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,593	2,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,907	37,045

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	86,500	39,488
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,075	4,993
繰延ヘッジ損益	1,370	711
為替換算調整勘定	8,979	2,950
退職給付に係る調整額	1,971	1,794
持分法適用会社に対する持分相当額	3,078	1,658
その他の包括利益合計	20,733	7,096
四半期包括利益	107,233	32,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,110	29,434
非支配株主に係る四半期包括利益	2,123	2,958

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	891,301	893,470
売上原価	682,329	696,297
売上総利益	208,972	197,173
販売費及び一般管理費	178,332	168,485
営業利益	30,640	28,688
営業外収益		
受取利息	903	1,295
持分法による投資利益	9,203	8,017
その他	2,340	1,422
営業外収益合計	12,446	10,734
営業外費用		
支払利息	1,807	1,382
為替差損	1,843	5,727
その他	1,059	1,424
営業外費用合計	4,709	8,533
経常利益	38,377	30,889
特別利益		
固定資産売却益	16	443
投資有価証券売却益	256	-
その他	17	24
特別利益合計	289	467
特別損失		
固定資産除売却損	1,222	1,312
減損損失	49	216
関係会社事業損失引当金繰入額	39	-
その他	1	-
特別損失合計	1,311	1,528
税金等調整前四半期純利益	37,355	29,828
法人税、住民税及び事業税	5,027	4,746
法人税等調整額	10,449	11,831
法人税等合計	15,476	16,577
四半期純利益	21,879	13,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	310	583
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,569	12,668

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	21,879	13,251
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,949	5,364
繰延ヘッジ損益	938	1,379
為替換算調整勘定	3,054	7,351
退職給付に係る調整額	677	847
持分法適用会社に対する持分相当額	2,994	2,172
その他の包括利益合計	14,612	8,317
四半期包括利益	36,491	4,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,877	4,737
非支配株主に係る四半期包括利益	614	197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,775	79,820
減価償却費	64,783	66,716
減損損失	1,151	650
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	92
製品保証引当金の増減額(は減少)	15,331	7,046
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	100	101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,150	4,769
受取利息及び受取配当金	3,038	4,778
支払利息	5,599	4,557
持分法による投資損益(は益)	26,566	27,257
有形固定資産除売却損益(は益)	1,488	2,847
投資有価証券売却損益(は益)	303	1,729
売上債権の増減額(は増加)	6,158	43,536
たな卸資産の増減額(は増加)	39,452	47,965
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,612	19,658
仕入債務の増減額(は減少)	10,643	4,053
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,918	456
その他	3,454	12,756
小計	114,803	67,668
利息及び配当金の受取額	33,759	32,801
利息の支払額	6,124	4,216
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27,157	31,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,281	64,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	219	9,317
投資有価証券の取得による支出	50,577	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,591	2,711
有形固定資産の取得による支出	67,997	71,547
有形固定資産の売却による収入	3,026	2,616
無形固定資産の取得による支出	8,097	7,235
短期貸付金の純増減額(は増加)	149	6
長期貸付けによる支出	152	4,241
長期貸付金の回収による収入	161	204
その他	2,522	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,935	69,276

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,865	3,304
長期借入れによる収入	82,095	123,740
長期借入金の返済による支出	78,031	64,928
社債の発行による収入	29,863	-
株式の発行による収入	49,780	-
セール・アンド・リースバックによる収入	171	341
リース債務の返済による支出	1,688	1,993
配当金の支払額	20,923	22,041
非支配株主への配当金の支払額	125	154
自己株式の純増減額（は増加）	3	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,280	38,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,393	3,117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,019	30,422
現金及び現金同等物の期首残高	526,864	604,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 579,883	1 635,276

【注記事項】

(会計方針の変更)

IFRS(国際財務報告基準)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。なお、当該会計基準の適用が当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
欧州地域自動車ディーラー	4,044百万円	欧州地域自動車ディーラー	10,111百万円
オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	2,728百万円	オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	- 百万円
(株)神戸マツダ	114百万円	(株)神戸マツダ	907百万円
その他	41百万円	その他	34百万円
計	6,927百万円	計	11,052百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

災害による損失3,726百万円は、平成30年7月豪雨に伴うものであり、主に操業休止及び生産量を抑えた操業期間中の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
現金及び預金	439,047百万円	442,466百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	364百万円	990百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	141,200百万円	193,800百万円
現金及び現金同等物	579,883百万円	635,276百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,956	20.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月2日 取締役会	普通株式	8,967	15.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,595	20.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	9,447	15.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	740,445	848,540	512,074	446,869	2,547,928	-	2,547,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,356,284	181,836	12,568	51,268	1,601,956	1,601,956	-
計	2,096,729	1,030,376	524,642	498,137	4,149,884	1,601,956	2,547,928
セグメント利益	69,002	15,627	6,016	19,150	109,795	2,675	107,120

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	797,156	835,498	510,394	479,510	2,622,558	-	2,622,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,350,929	179,773	17,510	57,991	1,606,203	1,606,203	-
計	2,148,085	1,015,271	527,904	537,501	4,228,761	1,606,203	2,622,558
セグメント利益	15,140	28,741	10,230	16,168	70,279	10,719	59,560

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	264,648	285,478	179,282	161,893	891,301	-	891,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468,403	58,775	4,644	22,156	553,978	553,978	-
計	733,051	344,253	183,926	184,049	1,445,279	553,978	891,301
セグメント利益	18,450	2,903	2,386	7,931	31,670	1,030	30,640

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	273,007	272,661	178,187	169,615	893,470	-	893,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	531,493	47,888	6,572	19,117	605,070	605,070	-
計	804,500	320,549	184,759	188,732	1,498,540	605,070	893,470
セグメント利益	35,177	5,813	4,116	4,022	49,128	20,440	28,688

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	139円79銭	58円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	84,907	37,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	84,907	37,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	607,396	629,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	139円77銭	58円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	97	165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円69銭	20円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21,569	12,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	21,569	12,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	621,764	629,760
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円68銭	20円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	137	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	9,447百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 2月12日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横	澤	悟	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	田		篤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	島	拓	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。